

## 平成16年12月期 第1四半期業績の概況（連結）

上場会社名 キヤノン電子株式会社  
 (URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

(コード番号：7739 東証市場第1部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 酒 巻 久  
 責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 大 森 良 哉

## 1. 四半期財務情報の作成に係る事項

会計処理の方法の最新連結会計年度における方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2. 平成16年12月期第1四半期の業績概況（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額の表示：百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期第1四半期	19,109	4.5	2,140	100.5	2,125	96.4	1,328	22.2
15年12月期第1四半期	18,291	5.0	1,067	149.3	1,082	167.6	1,708	408.0
(参考)15年12月期	78,468	6.9	7,155	99.6	6,705	93.3	5,101	163.2

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年12月期第1四半期	48	09	-	-
15年12月期第1四半期	61	81	-	-
(参考)15年12月期	184	29	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

## [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成16年1月1日～平成16年3月31日）の内外経済を顧みますと、米国経済は、昨年後半に引き続き、景気は回復傾向にあり、先行きに対する期待感を背景に、設備投資は引き続き増加傾向にあります。一方、雇用情勢は持ち直してはいるものの、その勢いは依然として緩やかなものとなっていることから、消費者マインドは年初に比べ低調に推移いたしました。欧州経済は、個人消費及び設備投資ともに好調に推移し、景気は緩やかに回復しております。アジア諸国の経済は、全体として景気回復の動きが広まっており、特に中国では、個人消費や輸出の増加から生産が拡大するなど、景気は堅調に推移しております。また、わが国経済は、製造業を中心とした収益力の改善を背景として、景気は安定的な回復傾向を示しました。特に、デジタル家電の伸長により、半導体製造装置等の設備投資の増加や、高付加価値製品の国内生産といった動きが現れました。

為替相場につきましては前年同期に比べ、米国ドルに対しては総じて円高、ユーロに対しては円安となりました。

当社グループの関連市場につきましては、カメラ関連市場は、銀塩カメラ関連機器の需要が減退したものの、引き続きデジタルカメラ市場の拡大により、好調に推移いたしました。ドキュメントスキャナ関連市場は、高機能化、低価格化等が好調な需要を喚起するなど、拡大傾向となりました。レーザービームプリンタ及びレーザースキャナユニット関連市場は、海外での景気回復基調もあり、堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる構造改革を推し進めました。さらに、徹底したムダ排除の推進はもとより、品質向上活動及び生産性の向上をはかるべく業務改善に取り組んだ結果、原価率を大きく低減させることができました。また、磁気コンポーネント、ドキュメントスキャナ等において、新製品を積極的に投入することにより、自主事業の強化及び拡大に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は191億9百万円（前年同期比4.5%増）、連結経常利益は21億2千5百万円（前年同期比96.4%増）となりましたが、連結当期純利益につきましては、前年3月に厚生年金基金代行部分返上益19億6千2百万円を計上したことにより、前年同期比22.2%減の13億2千8百万円となりました。

## (2) 財務状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期第1四半期	48,187	23,941	49.7	867 25
15年12月期第1四半期	45,193	19,775	43.8	715 86
(参考)15年12月期	46,573	22,856	49.1	827 41

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期第1四半期	248	691	227	8,513
15年12月期第1四半期	2,050	532	139	7,904
(参考)15年12月期	8,216	2,245	2,879	9,633

## [財務状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におきまして、税金等調整前四半期純利益が21億3千4百万円あったものの、法人税等の支払い19億3千1百万円や売上債権の増加等により、営業キャッシュ・フローは2億4千8百万円の支出となりました。投資キャッシュ・フローは新製品対応投資を中心に6億9千1百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは9億3千9百万円の支出となりました。また、配当金の支払い等により、財務キャッシュ・フローは、2億2千7百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は85億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億2千万円減少しました。

## 3. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,500	4,000	2,420
通期	81,500	8,050	4,870

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176円 41銭

## 【平成16年12月期の個別業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)】

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,300	3,980	2,400
通期	79,000	7,980	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 173円 87銭

## [連結業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外とも景気回復の傾向を示しつつあるものの、国際情勢は予断を許さない状況が続き、先行きは依然不透明であります。更に、市場競争激化及び為替変動など、厳しい経営環境が続くと予想されます。

当期においては、新製品を積極的に投入し、自主事業の強化と拡大を図る一方、受託事業においても受注が予定より好調であることから、通期の連結売上高は前回予想比2.8%増の815億円となる見通しであります。利益面でも、増収効果に加え、これまでの生産革新活動を更に強力に推し進め、原価率を引き下げることで通期の連結経常利益は80億5千万円(前回予想比15.0%増)、連結当期純利益は48億7千万円(前回予想比16.0%増)となる見込みであります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	(平成16年12月期 第1四半期末)	(平成15年12月期 第1四半期末)	金額	増減率	平成15年12月期 金額
(資産の部)					
流動資産	28,918	26,316	2,602	9.9	27,979
現金及び預金	8,513	7,904	609		9,633
受取手形及び売掛金	14,893	13,326	1,567		13,776
たな卸資産	3,715	3,628	87		3,100
繰延税金資産	203	154	49		333
その他	1,596	1,314	282		1,148
貸倒引当金	2	10	8		11
固定資産	19,269	18,877	392	2.1	18,594
有形固定資産	(15,661)	(15,315)	(346)	(2.3)	(15,037)
建物及び構築物	5,607	6,041	434		5,672
機械装置及び運搬具	2,054	2,339	285		2,116
工具器具及び備品	1,623	1,361	262		1,491
土地	5,531	5,531	-		5,531
建設仮勘定	846	43	803		227
無形固定資産	(283)	(349)	(66)	(19.0)	(292)
投資その他の資産	(3,325)	(3,213)	(112)	(3.5)	(3,265)
投資有価証券	188	148	40		179
長期前払費用	66	11	55		30
繰延税金資産	2,463	2,476	13		2,478
その他	657	628	29		631
貸倒引当金	49	50	1		53
資産合計	48,187	45,193	2,994	6.6	46,573

(平成16.3.31)

(平成15.3.31)

(平成15.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)

23,582

23,123

23,437

2. 自己株式数(株)

41,821

23,451

38,051

(単位 百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	(平成16年12月期 第1四半期末)	(平成15年12月期 第1四半期末)	金額	増減率	平成15年12月期 金額
(負債の部)					
流動負債	17,793	18,731	938	5.0	17,148
支払手形及び買掛金	13,377	13,018	359		12,851
短期借入金	-	2,500	2,500		-
未払費用	1,752	1,391	361		1,302
未払法人税等	654	459	195		1,920
設備支払手形	644	83	561		37
賞与引当金	741	775	34		187
その他	625	505	120		851
固定負債	6,453	6,687	234	3.5	6,569
退職給付引当金	5,248	5,231	17		5,262
役員退職慰労引当金	97	-	97		93
長期未払金	1,108	1,456	348		1,214
負債合計	24,246	25,418	1,172	4.6	23,717
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4,969	4,969	-	-	4,969
資本剰余金	9,037	9,036	1	0.0	9,037
利益剰余金	10,341	6,073	4,268	70.3	9,245
その他有価証券 評価差額金	44	25	19	74.1	38
為替換算調整勘定	408	313	95	30.5	398
自己株式	42	15	27	175.9	35
資本合計	23,941	19,775	4,166	21.1	22,856
負債、少数株主持分 及び資本合計	48,187	45,193	2,994	6.6	46,573

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	(平成16年12月期 第1四半期)	(平成15年12月期 第1四半期)	金額	増減率	平成15年12月期 金額
売 上 高	19,109	18,291	818	4.5	78,468
売 上 原 価	15,020	15,095	75	0.5	63,605
売 上 総 利 益	4,089	3,196	893	28.0	14,863
販売費及び一般管理費	1,949	2,129	180	8.4	7,708
営 業 利 益	2,140	1,067	1,073	100.5	7,155
営 業 外 収 益	( 23 )	( 38 )	( 15 )	( 39.2 )	( 121 )
受 取 利 息	1	3	2		6
受 取 配 当 金	0	0	0		1
為 替 差 益	-	13	13		-
雑 収 入	22	22	0		114
営 業 外 費 用	( 38 )	( 23 )	( 15 )	( 65.0 )	( 571 )
支 払 利 息	1	2	1		6
たな卸資産廃却及び評価損	-	14	14		241
為 替 差 損	28	-	28		256
雑 損 失	9	7	2		68
経 常 利 益	2,125	1,082	1,043	96.4	6,705
特 別 利 益	( 10 )	( 1,977 )	( 1,967 )	( 99.5 )	( 1,978 )
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0		1
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,962	1,962		1,962
貸倒引当金戻入益	10	15	5		15
特 別 損 失	( 1 )	( 0 )	( 1 )	( - )	( 200 )
固 定 資 産 売 却 損	1	0	1		128
そ の 他	-	-	-		72
税金等調整前四半期 (当期)純利益	2,134	3,059	925	30.3	8,483
法人税、住民税及び事業税	664	443	221	49.9	2,661
法人税等調整額	142	908	766	84.4	721
四半期(当期)純利益	1,328	1,708	380	22.2	5,101

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 四 半 期	前年同四半期	増 減	(参考)
	(平成16年12月期 第1四半期)	(平成15年12月期 第1四半期)		平成15年12月期
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,037	9,036	1	9,036
資本剰余金増加高	( 0 )	( - )	( 0 )	( 1 )
自己株式処分差益	0	-	0	1
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金期末残高	9,037	9,036	1	9,037
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,245	4,507	4,738	4,507
利益剰余金増加高	( 1,328 )	( 1,708 )	( 380 )	( 5,101 )
四半期(当期)純利益	1,328	1,708	380	5,101
利益剰余金減少高	( 232 )	( 142 )	( 90 )	( 363 )
配 当 金	221	138	83	359
役 員 賞 与	11	4	7	4
利益剰余金期末残高	10,341	6,073	4,268	9,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当四半期累計	前年同四半期	(参考)
	(平成16年12月期 第1四半期)	(平成15年12月期 第1四半期)	平成15年12月期
	金額	金額	金額
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,134	3,059	8,483
減 価 償 却 費	480	499	2,318
賞与引当金の増加額(減少)	554	579	9
退職給付引当金増加額(減少)	14	1,858	1,827
受取利息及び受取配当金	1	3	7
支 払 利 息	1	2	6
有形固定資産売却益	0	-	1
有形固定資産売却損	1	0	128
売上債権の減少額(増加)	1,128	356	848
たな卸資産の減少額(増加)	614	254	274
仕入債務の増加額(減少)	602	1,020	786
そ の 他	332	269	576
小 計	1,683	2,957	9,879
利息及び配当金の受取額	1	3	7
利息の支払額	1	2	6
法人税等の支払額	1,931	908	1,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	2,050	8,216
投資有価証券取得による支出	0	0	11
有形固定資産取得による支出	603	385	2,043
有形固定資産売却による収入	24	1	4
無形固定資産取得による支出	16	1	10
そ の 他	96	147	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	532	2,245
短期借入金の返済による支出	-	-	2,500
配当金の支払額	221	138	359
そ の 他	6	1	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	139	2,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	25	9
現金及び現金同等物の増加額(減少)	1,120	1,354	3,083
現金及び現金同等物の期首残高	9,633	6,550	6,550
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,513	7,904	9,633

(注) 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又 全は社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	11,720	7,389	19,109	-	19,109
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	118	129	129	-
計	11,731	7,507	19,238	129	19,109
営 業 費 用	10,569	6,282	16,851	118	16,969
営 業 損 益	1,162	1,225	2,387	247	2,140

前年同四半期(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	事 務 機	そ の 他	計	消去又 全は社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,474	4,817	18,291	-	18,291
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	14	15	15	-
計	13,475	4,831	18,306	15	18,291
営 業 費 用	12,504	4,528	17,032	192	17,224
営 業 損 益	971	303	1,274	207	1,067

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位 百万円)

	事 務 機	そ の 他	計	消去又 全は社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	56,049	22,419	78,468	-	78,468
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	64	150	150	-
計	56,135	22,483	78,618	150	78,468
営 業 費 用	50,701	19,874	70,575	738	71,313
営 業 損 益	5,434	2,609	8,043	888	7,155



## (注)1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

## 2. 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。

コンポーネント...磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他...ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

## 3. 当四半期における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は247百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分を「事務機」と「その他」に区分しておりましたが、当四半期より事業形態の類似性の観点から、「コンポーネント」と「電子情報機器他」に変更しております。

なお、当四半期において用いた事業区分の方法によった場合の前年同四半期及び前期の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前年同四半期(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	コンポーネント	電子情報機器他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	10,240	8,051	18,291	-	18,291
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	7	72	79	79	-
計	10,247	8,123	18,370	79	18,291
営業費用	9,992	7,104	17,096	128	17,224
営業損益	255	1,019	1,274	207	1,067

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポーネント	電子情報機器他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	43,791	34,677	78,468	-	78,468
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	32	350	382	382	-
計	43,823	35,027	78,850	382	78,468
営業費用	40,778	30,029	70,807	506	71,313
営業損益	3,045	4,998	8,043	888	7,155

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当四半期(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	1,187	1,002	1,188	3,377
連 結 売 上 高				19,109
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	6.2	5.2	6.3	17.7

前年同四半期(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	1,205	786	1,090	3,081
連 結 売 上 高				18,291
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	6.6	4.3	5.9	16.8

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	4,979	2,798	4,711	12,488
連 結 売 上 高				78,468
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	6.3	3.6	6.0	15.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....アメリカ・カナダ

欧 州.....オランダ・ハンガリー

アジア他.....台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。